

少子社会の結婚

- JGSS-2000, JGSS-2001, および JGSS-2002 を用いて -

安 藏 伸 治

(明治大学政治経済学部)

Marriage in a Low Fertility Society

- Utilizing JGSS-2000, JGSS-2001, and JGSS-2002 -

Shinji ANZO

The main cause of the decrease in the fertility in Japan is increase of unmarried population in reproductive age, and a tendency of late marriage. Marriage behavior and family formation were changed a lot in the past 20 years. The “homogamy” of both bride and groom and their families is important factor for an ideal marriage. When there is no coincidence of homogamy and a complement-sense of values, it needs “adaptive socialization” after marriage. If it is impossible, the process of the marriage partner selection which does not choose marriage but looks for a new partner is continued. In this research, the data of inhabitants-of-a-ward survey of Shinagawa-ku, Tokyo, and JGSS-2000, JGSS-2001, and JGSS-2002 were utilized. Consequently, in the view and sense of values about marriage, gender role, etc., the difference existed among the unmarried men and women of our country, and it shows deviation the more the more age becomes high.

Key words: JGSS, Increase of Unmarried Population, Values of Marriage

わが国の少子化の主因は、再生産年齢人口の未婚化、晩婚化、非婚化である。皆婚社会であったわが国の結婚や家族形成が、過去 20 年間に大きく変化したのである。理想的な結婚には、男女双方や家族の同質性が重要である。同質性や補完的な価値観の一致がない場合には、結婚後の適応的社会化が必要である。それが不可能なら結婚を選択せず新しい相手を探す結婚相手選択のプロセスを継続し、未婚化や晩婚化、非婚化が進行する。本研究では 20 歳から 49 歳の未婚男女について、結婚についての考え方や役割分担意識などについて、東京都品川区の区民調査のデータ、そして JGSS-2000、JGSS-2001、JGSS-2002 を統合したデータを用い分析した。その結果、結婚や男女の役割分担などに関する考え方や価値観において、わが国の未婚男女の間で相違が存在し、それは年齢が高くなればなるほど乖離を示すことが確認された。

キーワード：JGSS, 未婚化, 結婚の価値観

1. はじめに

わが国の少子化は、女性が子どもを産まなくなったのではなく、その前提となる結婚をしなくなったことが最も大きな要因である。特に1980年代以降の未婚率、初婚年齢、そして生涯未婚率の上昇、つまり未婚化、晩婚化、非婚化の進展がわが国の社会を今後大きく変えようとしているのである。

わが国の出生力は、1947年から1949年の第一次ベビーブーム以降、わずか10年後の1950年代末には二人の夫婦が平均で約二人の子どもを持つという人口置換水準(Replacement Level)にまで低下し、1970年代半ばまで同水準を維持してきた。しかしながらその後は再び低下傾向を示し、1989年には「1.57ショック」とよばれるほどの低下を経験した。これは、丙午であった1966年の合計出生率(Total Fertility Rates)の異常値である1.58を下回るほどの低出生水準になったことを意味している。「少子化」と言う言葉は、この時代から用いられてきたが、現在の合計出生率は1.32であり、過去最低を更新し、1.30を下回る勢いである。

非嫡出児の全出生に占める割合が、わが国では2%以下であり、故にほとんどの出生は結婚した夫婦間でおこることになる。国立社会保障・人口問題研究所が行っている「出生動向基本調査」によると、1972年の第6回調査以降、夫婦の完結出生児数は約2.20で推移しており、最新の2002年第12回調査でも2.23である(国立社会保障・人口問題研究所、2003b)。このことは、結婚した夫婦の再生産力には大きな変化は起きていないことを意味する。

ただし、この数値は完結出生時数であり、現在も再生産期間にいる若い夫婦、特に結婚持続期間が5年から9年、10年から14年の夫婦では、次第に子ども数の減少が確認されている。少子化減少が、しだいに有配偶出生力の低下からも影響を受ける可能性が大きくなりつつある。しかしながら少子化の最大の原因は、やはり再生産期間にいる人々の婚姻率の低下、未婚化や晩婚化、非婚化である。

2. 何故結婚しないのか -未婚化・晩婚化・非婚化-

わが国は、かつてほとんどの人々が結婚をする社会、「皆婚社会」といわれていた。50歳時の未婚率を示す生涯未婚率は、1950年に男性で1.46%、女性で1.35%であり、1970年代まで男性で約2%、女性で約4%という低率であった。しかしながら、1980年代、そして90年代になると急激に上昇し、2000年の国勢調査をもとに算出した生涯未婚率は、男性が12.57%、女性が5.82%に達した(国立社会保障・人口問題研究所、2003a)。

出生力の観点からみると、生涯未婚率で重要なのは女性の率である。再生産期間を未婚で通すひとの割合が6%に達しようとする状態、言い換えると「非婚化」の進展は、婚外子の割合の低いわが国では、直接的に少子化に影響する。

生涯未婚率だけではなく、実質的に再生産行動を行う20歳代や30歳代の女性の未婚率

は非常に高くなっている。2000年の20歳から24歳女性では87.9%が未婚であり、二十代前半では未婚であることが常態である。また再生産の主役であるはずの、25歳から29歳では半数以上の54.0%が、30歳から34歳では26.6%が、そして35歳から39歳で13.8%が未婚である（総務庁統計局、2002年）。こうした「未婚化」の進展の結果、初婚年齢（Singulate Mean Age at First Marriage: SMAM）は2000年に28.58歳となり、未婚率の上昇が始まった1980年の25.11歳と比較すると、3.5歳近くの「晩婚化」を示している（国立社会保障・人口問題研究所、2003a）。

女性だけではない、男性の場合は更なる未婚化、非婚化、晩婚化が進展している。2000年の男性の年齢別未婚率は、20歳から24歳で92.9%、25歳から29歳で69.3%、30歳から34歳で42.9%、そして35歳から39歳で25.7%である（総務庁統計局、2002年）。30歳代の未婚率は女性の二倍近くの未婚率となっている。更に前述のとおり、生涯未婚率も女性の二倍となっており、2000年の初婚年齢は30.81歳である（国立社会保障・人口問題研究所、2003a）。

こうした状況が続くならば、わが国の更なる少子化は避けることはできない状況となる、子育て支援などの少子化対策は、その政策的効果をもたなくなる。本研究では、わが国の成人男女が結婚を選択しない問題について、JGSSなどのデータを用い考察をおこなうこととする。

3. 理想の結婚とは

3.1 結婚相手選択と適応的社会化

結婚市場（Marriage Market）における結婚相手選択（Mate Selection）では、労働市場における職探し（Job Search）のプロセスにおいて賃金や仕事の内容などに関する情報の不確実性が存在するのと同様に、結婚相手や結婚後の生活に関する情報の不確実性が存在する（Oppenheimer, 1988）。それゆえ、より確実な情報を収集し、また理想的な結婚相手に巡り会い（Assortative Mating）、満足のいく結婚（Satisfactory Marital Match）をするためには、結婚相手選択過程により時間をかけることとなる。

良縁（Good Match）はこうした結婚相手選択過程を通して形成される。個人は男女双方、ときには双方の両親の類似した特質を有する人を求める傾向があり、あるいはお互いの補完的の価値観が一致した場合に結婚することになる。しかしながら、そうした特質や価値観が一致しない場合には、結婚後の適応的社会化（Adaptive Socialization）を行うことによって良縁を形成するように努力することになる（Oppenheimer, 1988）。

3.2 同質性と異質性

満足いく結婚や、いわゆる良縁を形成するためには、結婚相手選択の選好（Mate Selection Preferences）において、一般に自分と同じような特質を有する相手を選択する

傾向がある (Surra, 1990)。このことは、同族結婚規範 (Endogamy Norms) といわれ、社会経済的に同質であること、民族的あるいは宗教的に同質であることといったことを含む概念である。こうした類似した特質のことを同質性 (Homogamy) といい、ことなる特質のことを異質性 (Heterogamy) と呼ぶ。

同質性には、年齢や人種 (Lavbov and Jacobs, 1986; Schoen and Wooldridge, 1989) といったような社会生物学的同質性 (Socio-biological Homogamy)、民族性や言語 (Stevens and Schoen, 1988)、宗教 (Glenn, 1984) などといったサブ・カルチャーとしての同質性 (Sub-cultural Homogamy)、そして社会経済的同質性 (Socioeconomic Homogamy) があるが、それには社会経済的地位 (Rockwell, 1976) や所得、教育水準などが含まれる。これらの様々な同質性は、個々別々に問題にされるのではなく、時としてそのすべてが、あるいはこのうちのいくつかが同時に問題となるのである。

社会交換理論の立場からみると、結婚の同質性について以下のような四つの命題が成立する (Edwards, 1969)。

- (1) 結婚適齢期の者は、結婚から得られる報酬 (Rewards) を極大化しえる相手を求める。
- (2) 均衡する資質 (Resources) をもつ相手なら、お互いの報酬を最大化しえる傾向があるために結婚を選択するが、もし相手が自分よりも少ない資質しか持たない場合には結婚しない。
- (3) 均衡する資質を有するカップルは、類似した特質を持つ傾向がある。
- (4) それ故、結婚相手選択は同質的傾向をもつこととなる。

それ故、自分や結婚相手が有する資質、つまり人種や年齢、宗教や民族性、社会経済的地位や所得、教育水準などの同質性は、結婚から得られる報酬を極大化するための前提条件となる。結婚相手選択には、均衡する資質をもつ相手であることが重要な要件となり、そうでない場合にはそれを補う資質や補完的な価値観がなくてはならない。こうした補完的資質は、同質性と同様に結婚から得られる報酬を最大化する働きをもつことになる。

しかし、同質性を備えている相手を見いだすのはなかなか容易ではない。なかなか理想的な結婚相手に巡り会うチャンスはなく、たとえ同質性を備え、かつ補完的な価値観を有しているとしても、異質性が必ず存在することになる。それ故、結婚後の適応的社会化が重要な意味をもつ。求愛期間や結婚後にその縁組み (Match) の質を向上させるため、男女どちらかあるいは双方のすでに有している特質を調整する必要が生じるのである。もし、そこで、適応的社会化が十分可能であると判断するならば、結婚相手の選択過程はそれほど重要とはならなくなる。逆に、その相手とは結婚後の適応的社会化が困難であると判断するならば、別の相手を選択・結婚を見送る結婚相手選択過程により重きを置くことになり、結婚が延期されることになるのである (Oppenheimer, 1988)。

4. 経済的依存が夫から親へ

1950年代末に合計出生率が人口置換水準（約2.1）までに低下する以前は、その数値は4.0から5.0といったレベルであった。これは一人の女性が15歳から49歳までの再生産年齢を経過する間に子どもを生んだと仮定した場合の平均出生児数を表したものであり、年齢別出生率を足し上げていった数値である。それ故、未婚で子どもを持たない人も分母に含んでいる。第二次大戦前のわが国では、きょうだいが4人、5人、多い人では7人から8人という状況が普通であった。現在の高齢者の子供時代の状況である。こうした時代では、長男以外の男性は就職や進学により成長すると自立をし、女性は結婚により離家していくことになる。成長するまでは、父親に経済的に依存していることになるが、きょうだい数という人口圧力により、実家から経済的に独立するか、他家あるいは夫へと依存する相手が増えることになる。

しかしながら1950年代末以降、子どもの数は一般に2人となり、「二子規範」とも言うべきものが世帯構成の主流となったのである。この時期から1970年代入るまでは、同時にわが国の経済が急速に発展をとげ、世帯収入の改善や生活水準の上昇、子どもの教育水準の上昇などが進展していった時代である。また、専業主婦の割合も増加していく。『平成13年度版 国民生活白書』によると、全有配偶女性に占めるサラリーマン世帯の専業主婦の割合は、1955年に29.9%であったものが、高度経済成長とともに増加し、1960年に33.2%、1965年に36.3%、1970年に36.4%まで上昇した。その後、1980年に37.1%まで増加しそれをピークに、1990年には28.1%、2000年には26.5%まで減少する（経済企画庁、2001）。

父親が働きと母親が専業主婦、そして子どもが2人という、いわゆる標準世帯という形が家族の一般的な形態であるという時代が、1960年頃から1980年に至る時期まで続くのである。家庭内の人口圧力もなく、成長した後も父親の経済環境の中で生活し、母親からの家庭サービスを享受し続けていくことが、成人子にも可能となった。1995年の国勢調査によると、20歳から39歳の未婚者の親子同居の割合は、男性で62.7%、女性で74.2%に達している（総理府統計局、1996）。

また、女性の高学歴化の進展や1985年の男女雇用機会均等法より女性の就業機会が増加していく。以前には、女性はいずれは結婚を選択し、父親から他家の家計への経済的依存の移行がライフコースの中で大きな意味をもっていたが、現在では経済的自立が可能であっても、少子社会ゆえに親との同居が許される状況となっている。こうした状況のもと彼女たちは、結婚相手選択過程に十分に時間をかけることが可能となったと言えよう。

1980年代後半のバブル経済、ならびにその後の景気後退の影響も結婚行動に大きなインパクトを与えたと考えられる。バブル経済を経験した世代、とりわけ1960年代前半に生まれた男性と60年代後半に生まれた女性は、他の世代とは異なる特質をもつことが明らかとなっている。1960年から1964年の出生コウホートの男性は他のコウホートと比べ、高等教育を受けている割合、15歳時に母親がフルタイムで働いていた割合、15歳時の世帯収入

を平均よりも高かったと感じている者の割合が高く、初職の威信スコアが他のコウホートよりも高い。1960年代後半生まれの女性も、前述の男性と同じような特色をもつが、さらに彼女達は初婚年齢が他のコウホートと比べて有意に高い(安藏, 2003)。このようなバブル経済を背景とした変化が、結婚相手選択に影響を与えているのではないかと考えられる。

結婚行動の選択に関する経済的影響は、女性の側よりも男性の側により大きい。失業状態や収入の減少は、男性の側での結婚への意志や期待を躊躇させるのに十分な効果をもつ。バブル経済崩壊後の景気後退は、バブル経済時に形成された経済的価値観と比較し、将来の経済的可能性を相対的に判断する場合に良好な経済環境をもたらすことはない。ことに1960年代前半生まれの男性にとっては、自分が育った経済環境と比較して、自分が労働市場で得られる経済的水準は満足いくものでなくなる傾向が高くなる。

このような時代的な諸変化を背景に、わが国の青年層の結婚行動や結婚に関する考え方がどのように変化したのかをJGSSのデータをはじめ、東京都品川区と少子化研究会が行った区民調査などを用いながら考察していくことにする。

5. 男女間における結婚に関する意識の相違

より良い結婚のためには、同質的な特質をもつ相手を選ぶ傾向がある。つまり男女双方、ときには双方の両親の類似した特質を有する人を求める傾向があり、あるいはお互いの補完的の価値観が一致したしていることが必要となる。もし両者の間に異質性が存在するならば、それを調整するために、結婚後の適応的社会化が求められることになる。適応的社会化が不可能であると判断するならば、よりよい相手を求め結婚相手選択過程により時間をかける傾向があることは、前述した。本節では、現代の未婚男女は結婚や結婚後の適応的社会化について、どのような考え方をもっているのかを考察していくことにする。

まず2002年12月から2003年1月にかけて東京都品川区企画部と少子化研究会が厚生労働科学研究費の助成をうけて実施した、「少子化に関する区民調査」(夫婦票659票、独身者票520票)から、独身票のうち未婚者のみのデータを抽出したものを利用し、男女の結婚観の相違をみていく。尚、品川区の場合、男女とも教育水準が他の地域と比較して非常に高くなっており、所得水準もとても高い。女性の回答者全体の43.9%が大学を卒業しており、若い世代ほど高く、20歳から24歳では在学中のものを含め50.0%が、20歳代後半では47.7%が、そして30歳代前半で37.5%、30歳代後半で40.0%が大学を卒業している。男性もそれぞれの年代で75.0%、61.7%、65.9%、57.6%である。

表1は、品川区の未婚男女の結婚に関する考え方を聞いた結果である。晩婚化の動向をにぎる30歳代の男女に注目すると、結婚観の性差が明らかとなる。男性の30歳から34歳では20.5%が「すぐにでも結婚したい」のに対し、女性は8.3%でしかない。逆に「このまま独身でいたい」男性は30歳前半で7.7%、30歳代後半で8.8%でしかないが、女性は30歳代前半で20.8%が、後半で25.0%が独身を望んでいる。「いずれは結婚したい」と回答

表1 結婚に関する考え

質問: あなたの結婚に対するお考えは、次のうちどれですか。

		回答者数	できればすぐに でも結婚したい	いずれは 結婚したい	このまま 独身でいたい
男性	20～24歳	100%(標本数39)	7.7%	92.3%	0.0%
	25～29歳	100%(標本数61)	16.1%	70.5%	13.1%
	30～34歳	100%(標本数39)	20.5%	71.8%	7.7%
	35～39歳	100%(標本数34)	14.7%	76.5%	8.8%
	40～44歳	100%(標本数16)	18.8%	50.0%	31.3%
	45～49歳	100%(標本数14)	7.1%	71.4%	21.4%
	総数	100%(標本数203)	14.8%	74.4%	10.8%
女性	20～24歳	100%(標本数66)	13.6%	83.3%	3.0%
	25～29歳	100%(標本数87)	18.4%	74.7%	6.9%
	30～34歳	100%(標本数48)	8.3%	70.8%	20.8%
	35～39歳	100%(標本数44)	13.6%	61.4%	25.0%
	40～44歳	100%(標本数14)	14.3%	42.9%	42.9%
	45歳以上	100%(標本数16)	12.5%	62.5%	25.0%
	総数	100%(標本数275)	14.2%	71.6%	14.2%

注: 品川区企画課と少子化研究会「少子化に関する区民調査」のデータより作成。

する人の割合は男女差があまりみられないにもかかわらず、「すぐに結婚」と「このまま独身」で逆転しているのが興味深い。

表2は、同じく品川区の調査でひと月どれくらいの手取りの収入があれば、結婚してよいかをたずねた結果である。先にも述べたようにこの地域は独身男女の教育水準が高く、かつ年収も全国よりも高い地域であることを勘案しても、結婚後の生活に求める経済について非常に高い要求額が出ている。男性は20歳代前半から30歳代後半まで手取り月収が30万円から40万円未満で回答者が最も多く、40歳以上になると40万円から50万円未満が最も多くなる。

それに対して、女性は男性よりも10万円多く要求しており、特に20歳代後半の女性は50万円から60万円未満に27.5%が、また30歳代前半では24.3%が手取りで60万円から70万円未満を結婚後の生活に求めているのである。

30歳代前半の人たちは1968年から1972年に生まれたコウホートであり、30歳代後半は、1963年から1967年に生まれている。10代後半から20歳代にバブル経済を経験した世代であり、また彼らの多くは親との同居をしている人たちであること、また、高学歴で高収入の生活を送っている人たちであることを考慮すると、当然の結果なのかもしれない。

表2 結婚してもよいと思う手取り月収

質問: あなたは, 配偶者と自分の収入を合わせて, 手取りでどのくらいあれば結婚してもよいと思いますか。

	回答者数	20万円未満	20～30万円未満	30～40万円未満	40～50万円未満	50～60万円未満	60～70万円未満	70万円以上	わからない
男性 20～24歳	100%(標本数38)	-	13.2%	26.3%	21.1%	13.2%	5.3%	10.5%	10.5%
25～29歳	100%(標本数53)	-	11.3%	37.7%	24.5%	13.2%	-	5.7%	7.5%
30～34歳	100%(標本数36)	2.8%	5.6%	36.1%	25.0%	16.7%	-	2.8%	11.1%
35～39歳	100%(標本数31)	-	12.9%	38.7%	25.8%	9.7%	-	3.2%	9.7%
40歳以上	100%(標本数21)	-	4.8%	33.3%	42.9%	9.5%	-	4.8%	4.8%
総数	100%(標本数179)	0.6%	10.1%	34.6%	26.3%	12.8%	1.1%	5.6%	8.9%
女性 20～24歳	100%(標本数64)	-	3.1%	21.9%	31.3%	20.3%	6.3%	3.1%	14.1%
25～29歳	100%(標本数80)	-	6.3%	20.0%	23.8%	27.5%	8.8%	3.8%	10.0%
30～34歳	100%(標本数37)	-	2.7%	10.8%	27.0%	18.9%	24.3%	0.0%	16.2%
35～39歳	100%(標本数33)	-	3.0%	9.1%	27.3%	15.2%	15.2%	18.2%	12.1%
40歳以上	100%(標本数20)	-	-	5.0%	40.0%	15.0%	15.0%	5.0%	20.0%
総数	100%(標本数275)	-	3.8%	16.2%	28.2%	21.4%	12.0%	5.1%	13.2%

注: 品川区企画課と少子化研究会「少子化に関する区民調査」のデータより作成。

6. 男女間における価値観の乖離

結婚に関する意思や必要とされる収入などの直接的な質問に関しての男女差について, 前節で見てきた。本節では, JGSS-2000, JGSS-2001, ならびに JGSS-2003 を用い, 結婚や家族形成, 伝統的な男女の役割分担, 結婚観などについて考察する。

表3はJGSS-2001による未婚男女の結婚観についての質問に対する回答である。この質問は, 非常に抽象的な質問と思えるが, 前出の直接的な質問と対比するとより未婚者の結婚に関する考え方が明確になろう。男性には「男の幸福は結婚にある」をたずね, 女性には「女の幸福は・・・」をたずねている。20歳代では男女とも同じような分布をしている。ところが, 30歳代になるとその分布には男女差が現れる。女性は, 「反対」と「どちらかといえば反対」に大きく集中していく傾向があるのに対し, 男性は「反対」が減少する。

表4は, 家族形成に関する伝統的な考え方に関する質問である。ここでは, 既婚者と未婚者に分類した。まず, 既婚の男女と比較する。「結婚しても必ずしも子どもを持つ必要はない」という質問に対して, 若い世代では若干女性のほうが「反対」が少ないが, 男女の差は大きくない。しかし30歳代になると次第に女性のほうが「賛成」が増加し, 男性に「反対」が増加していく。

未婚者になると男女差はより明確になる。20歳代の前半では男女差は小さく, この質問に「賛成」と答えるもの割合はほぼ20%となっている。しかし, 加齢とともにその差は広がり, 30歳代前半では男性の21.2%が「反対」, 48.5%が「どちらかといえば反対」なのに対し, 女性はそれぞれ9.1%と27.3%である。

表3 未婚男女の結婚観「なんといっても男(女)の幸福は結婚にある」(JGSS-2001)

未婚男性	回答者数	反対	どちらかと いえば反対	どちらかと いえば賛成	賛成	無回答
20～24歳	83	25.3%	39.8%	30.1%	3.6%	1.2%
25～29歳	49	14.3%	34.7%	42.9%	4.1%	4.1%
30～34歳	33	6.1%	45.5%	33.3%	6.1%	9.1%
35～39歳	25	12.0%	32.0%	48.0%	4.0%	4.0%

未婚女性	回答者数	反対	どちらかと いえば反対	どちらかと いえば賛成	賛成	無回答
20～24歳	56	19.3%	36.8%	35.1%	7.0%	0.0%
25～29歳	48	16.7%	31.2%	50.0%	2.1%	0.0%
30～34歳	21	27.3%	40.9%	22.7%	4.5%	4.5%
35～39歳	6	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

このように結婚や家族形成についての単独の質問に関しても男女に差がみられ、男女とも加齢していくとその差はより鮮明となっていく。男性は伝統的な考え方を示す傾向が高まり、女性は非伝統的になっていく。表3と表4はJGSS-2001のファイルからのデータをもとに分析したものであるが、JGSSでは、こうした質問のほかに伝統的な価値観についての質問(問4)が複数行われている。

以下では、表3と表4に示した質問を含む伝統的な価値観に関する質問への回答を、主成分分析により価値観尺度として凝縮し合成してみることにする。生き方や考え方については、さまざまな側面から考察しなくてはならないが、それぞれから得られる情報も多様になり解釈がむずかしくなる。そこで、主成分分析とはそれらの情報を凝縮させ、ある一定の方向性を見出そうとする因子分析の一手法である。JGSSの質問表の問4から「夫に十分な収入があれば、妻は仕事を持たない方がよい」、「女性の幸福は結婚にある」、「男性も身の回りのことや炊事をするべきだ」、「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきだ」、「男性の幸福は結婚にある」、「母親の仕事は入学前の子どもによく影響を与える」、「結婚しても必ずしも子どもをもつ必要はない」、「妻は夫の手助けをする方が大切である」といった8項目について、それぞれ「賛成」から「反対」まで4段階の回答カテゴリーに分かれている。それらのコードを数値が高いほうを伝統的な価値観を示すように値を割り当てて変数を作成した。

表4 「結婚しても必ずしも子どもを持つ必要はない」(JGSS-2001)

既婚男性	回答者数	反対	どちらかと いえば反対	どちらかと いえば賛成	賛成	無回答
20～24歳	9	11.1%	22.2%	44.4%	22.2%	0.0%
25～29歳	27	14.8%	33.3%	40.7%	11.1%	0.0%
30～34歳	57	8.6%	44.8%	27.6%	17.2%	1.7%
35～39歳	62	19.0%	31.7%	34.9%	12.7%	1.6%

未婚男性	回答者数	反対	どちらかと いえば反対	どちらかと いえば賛成	賛成	無回答
20～24歳	83	14.5%	24.1%	41.0%	20.5%	0.0%
25～29歳	48	24.5%	28.6%	30.6%	14.3%	2.0%
30～34歳	31	21.2%	48.5%	24.2%	0.0%	6.1%
35～39歳	25	12.0%	32.0%	48.0%	8.0%	0.0%

既婚女性	回答者数	反対	どちらかと いえば反対	どちらかと いえば賛成	賛成	無回答
20～24歳	10	0.0%	40.0%	40.0%	20.0%	0.0%
25～29歳	43	7.0%	27.9%	41.9%	23.3%	0.0%
30～34歳	84	9.3%	32.6%	34.9%	20.9%	2.3%
35～39歳	87	6.8%	37.5%	36.4%	18.2%	1.1%

未婚女性	回答者数	反対	どちらかと いえば反対	どちらかと いえば賛成	賛成	無回答
20～24歳	56	8.8%	29.8%	36.8%	22.8%	1.8%
25～29歳	47	6.3%	33.3%	33.3%	25.0%	2.1%
30～34歳	21	9.1%	27.3%	31.8%	27.3%	4.5%
35～39歳	6	0.0%	16.7%	50.0%	33.3%	0.0%

表5はJGSS-2000, JGSS-2001, そしてJGSS-2003のファイルを統合し, 上記の質問項目からのデータを作成して主成分分析を行った結果である。統合ファイルの中から, 20歳から49歳のものを抽出した。バリマックス回転後の第1主成分は「夫に十分な収入があれば, 妻は仕事を持たない方がよい」, 「男性も身の回りのことや炊事をするべきだ」, 「夫は外で働き, 妻は家庭を守るべきだ」, 「母親の仕事は入学前の子どもによくない影響を与える」, 「妻は夫の手助けをする方が大切である」の5つの質問で高い固有値を示している。また第2主成分では「女性の幸福は結婚にある」, 「男性の幸福は結婚にある」, 「結婚しても必ずしも子どもをもつ必要はない」の3質問で高い。以上のことから第2主成分は「伝統的結婚観」をあらわす尺度として, またそれらを除いた項目で高い値も示す第1主成分は家庭内の夫と妻の役割分担を表す項目を多く含んでいることから「伝統的役割分担」を示すものと考えて良いであろう。

表5 価値観に関する質問についての主成分分析結果
(JGSS-2000, JGSS-2001, JGSS-2002の統合ファイル)

説明された分散の合計

成分	初期の固有値		
	合計	分散の%	累積%
1	3.404	42.550	42.550
2	1.031	12.892	55.442
3	0.937	11.712	67.154
4	0.758	9.476	76.630
5	0.594	7.431	84.061
6	0.588	7.349	91.410
7	0.393	4.918	96.328
8	0.294	3.672	100.000

抽出後の負荷量平方和

合計	分散の%	累積%
3.404	42.550	42.550
1.031	12.892	55.442

回転後の負荷量平方和

合計	分散の%	累積%
2.322	29.021	29.021
2.114	26.421	55.442

因子抽出法: 主成分分析

	質問項目	主成分行列		バリマックス回転後	
		第1主成分	第2主成分	第1主成分	第2主成分
問4-a	夫に十分な収入があれば、妻は仕事をもたない方がよい	0.697	0.259	0.689	0.280
問4-b	女性の幸福は結婚にある	0.756	-0.428	0.269	0.826
問4-c	男性も身の回りのことや炊事をすべきだ	0.397	0.489	0.623	-0.093
問4-d	夫は外で働き、妻は家庭を守るべきだ	0.798	0.221	0.738	0.376
問4-e	男性の幸福は結婚にある	0.709	-0.523	0.169	0.865
問4-f	母親の仕事は入学前の子どもによく影響を与える	0.605	0.267	0.627	0.212
問4-g	結婚しても必ずしも子どもを持つ必要はない	0.450	-0.335	0.106	0.551
問4-h	妻は夫の仕事の手助けをする方が大切	0.693	0.191	0.639	0.327

因子抽出法: 主成分分析

回転法: Kaiser の正規化を伴わないバリマックス法

表6は、表3から得られた第1主成分である「伝統的役割分担」と第2主成分である「伝統的結婚観」を変数としてその固有値を個人データに還元し、それらを13大都市居住する未婚の男女別年齢別に分類したものと、10万人以下の市や町村の居住者を同様に分類したものである。

まず、13大都市における男女の比較から検討する。「伝統的役割分担」に関しては男性の25歳から29歳の年齢階級のみが負の値、つまり非伝統的な考え方を示しているが、20歳代前半で正、30歳代前半と後半で特に正の高い値を示し、伝統的な男女の役割分担を支持している。これに対し女性は全年齢階級で負の値を示し、特に20歳代後半と30歳代後半、そして40歳代後半で低い数値である非伝統的な考え方を表している。「伝統的結婚観」は男性の30歳代後半と40歳代前半で、正の値の伝統的な価値観をもつことを示しているが、その他の世代では非伝統的傾向が観察された。女性は20歳代前半の若い年齢階級で正であるが、その他の年齢ではすべて負である。

13大都市以外の地域に居住する未婚者については、「伝統的役割分担」について、男性はすべての年齢階級で正の値である伝統的な考え方を表している。特に30歳代後半まではその数値が加齢とともに増加していき、保守化傾向が高まっている。反対に女性は全ての年齢で負の値であり、30歳代後半まで加齢とともに革新的な傾向を示している。「伝統的結婚観」については、男性は40歳代後半、女性は40歳代前半を除いた年齢階級で負の値であ

表6 13大都市における伝統的結婚観と伝統的役割分担に関する男女の差
(JGSS-2000, JGSS-2001, JGSS-2002の統合ファイル)

年齢	男性			女性		
	平均値	標準偏差	回答者数	平均値	標準偏差	回答者数
20-24歳	0.287	0.971	58	-0.281	0.917	44
25-29歳	-0.162	0.906	29	-0.355	0.912	26
30-34歳	0.456	0.992	22	-0.173	1.040	14
35-39歳	0.585	0.849	11	-0.356	1.321	10
40-44歳	0.045	1.197	12	-0.140	1.029	6
45-49歳	0.153	0.703	8	-0.350	0.681	6
全年齢	0.227	0.936	140	-0.276	0.983	106
20-24歳	-0.305	1.009	58	0.113	0.877	44
25-29歳	-0.204	1.108	29	-0.066	1.143	26
30-34歳	-0.158	1.045	22	-0.443	0.762	14
35-39歳	0.334	0.832	11	-0.726	1.058	10
40-44歳	0.033	1.191	12	-0.590	0.727	6
45-49歳	-0.104	0.736	8	-0.451	0.268	6
全年齢	-0.067	0.987	140	-0.361	1.953	106

年齢	男性			女性		
	平均値	標準偏差	回答者数	平均値	標準偏差	回答者数
20-24歳	0.104	0.990	152	-0.280	0.902	160
25-29歳	0.239	0.811	129	-0.298	0.753	113
30-34歳	0.367	0.829	84	-0.303	0.990	46
35-39歳	0.523	0.828	45	-0.373	1.072	25
40-44歳	0.479	0.852	37	-0.015	1.067	11
45-49歳	0.292	0.882	28	-0.365	1.260	8
全年齢	0.334	0.865	475	-0.272	1.007	363
20-24歳	-0.234	1.027	152	-0.026	1.054	160
25-29歳	-0.104	1.083	129	-0.192	1.031	113
30-34歳	-0.048	0.856	84	-0.314	0.955	46
35-39歳	-0.186	1.050	45	-0.629	0.928	25
40-44歳	-0.087	0.916	37	0.322	0.929	11
45-49歳	0.369	0.962	28	-0.230	0.506	8
全年齢	-0.048	0.983	475	-0.178	0.901	363

る。ただし、女性は30歳代後半まで加齢とともにその値が大きく負に振れており、非伝統的結婚観が強まっていく傾向を示す。

表7は都市規模別ではなく、全国での未婚者と既婚者についての男女別年齢階級別の分布である。まず、未婚者については、男性は全てに年齢階級で伝統的な男女の役割分担を支持し、特に30歳代後半までその傾向を加齢とともに強めている。女性は逆に非伝統的な役割分担を望んでいることを示す。結婚観については、男女とも伝統的考え方は弱くなっていることを示すが、女性の30歳代前半と後半は、特に非伝統的な結婚観を強く示す結果となった。

表7 全国の伝統的結婚観と伝統的役割分担に関する男女の差
(JGSS-2000, JGSS-2001, JGSS-2002の統合ファイル)

全国 未婚者	年齢	男性			女性		
		平均値	標準偏差	回答者数	平均値	標準偏差	回答者数
伝 統 的 役 割 分 担	20-24歳	0.154	0.986	210	-0.280	0.903	204
	25-29歳	0.166	0.841	158	-0.308	0.782	139
	30-34歳	0.386	0.861	106	-0.273	0.994	60
	35-39歳	0.535	0.824	56	-0.368	1.128	35
	40-44歳	0.373	0.953	49	-0.059	1.023	17
	45-49歳	0.261	0.838	36	-0.359	1.016	14
	全年齢	0.312	0.884	615	-0.275	0.974	469
伝 統 的 結 婚 観	20-24歳	-0.253	1.021	210	0.004	1.018	204
	25-29歳	-0.123	1.085	158	-0.168	1.050	139
	30-34歳	-0.071	0.895	106	-0.344	0.909	60
	35-39歳	-0.084	1.026	56	-0.656	0.952	35
	40-44歳	-0.058	0.978	49	0.000	0.952	17
	45-49歳	0.264	0.929	36	-0.324	0.422	14
	全年齢	-0.054	0.989	615	-0.248	0.884	469

全国 既婚者	年齢	男性			女性		
		平均値	標準偏差	回答者数	平均値	標準偏差	回答者数
伝 統 的 役 割 分 担	20-24歳	0.431	1.103	30	-0.113	0.918	36
	25-29歳	0.167	1.102	103	-0.103	0.936	144
	30-34歳	0.211	1.004	159	-0.274	0.979	244
	35-39歳	0.313	0.989	207	-0.227	0.926	312
	40-44歳	0.366	0.950	232	-0.310	0.907	336
	45-49歳	0.378	1.116	313	-0.229	0.974	396
	全年齢	0.311	1.044	1044	-0.209	0.940	1468
伝 統 的 結 婚 観	20-24歳	0.019	1.170	30	-0.054	1.020	36
	25-29歳	-0.005	0.992	103	-0.057	0.968	144
	30-34歳	-0.194	0.960	159	-0.038	0.938	244
	35-39歳	0.068	0.923	207	-0.007	1.002	312
	40-44歳	0.117	0.924	232	0.003	1.024	336
	45-49歳	0.265	1.004	313	0.189	1.008	396
	全年齢	0.045	0.995	1044	0.006	0.993	1468

既婚者については、伝統的役割に関して男性は伝統的な価値観を支持しているが、20歳代前半という若い年齢階級でもっとも強い保守性を示している。この年代を除くと、加齢とともに保守化を強める傾向である。女性は逆に40歳代前半まで非伝統的な傾向を強めている。結婚観については、正負どちらの側にもあまり大きな偏向は見当たらない。

以上のことから、伝統的な男女の役割分担について、わが国の未婚男性はほぼ加齢にとともに、次第に伝統的な考え方を強めていく傾向が、一般に認められた。男性は加齢にとともに、経済的にも職業的社会的な地位においても安定化していくであろうし、自分が働

き伝統的な役割を担う意識が強くなるのかもしれない。逆に、未婚女性は加齢とともに経済的にかつ精神的に自立することが可能となり、非伝統的な考え方を強め、男女共同参画型の生活を求めていく傾向が出てくるのではなかろうか。

同様なことが、結婚観についても言える。さすがに生き方の多様な選択肢がある現在では、「女性の幸福は結婚にある」、「男性の幸福は結婚にある」、「結婚しても必ずしも子どもをもつ必要はない」という質問に対し、まったく伝統的な考え方を示す人たちは少なくなっているために、伝統的な役割分担ほど明確に男女差や加齢効果はでなかった。しかし、相対的にみれば、男性よりも女性のほうが伝統的結婚観を支持しない傾向がより強く現れたのである。

男女の結婚や結婚後の役割分担に関する考え方や価値観が、このように男女で相反する傾向が出てきたのであろうか。以下では、その背景などを考察することにする。

7. 考察

非嫡出児あるいは婚外子と言われる出生割合が全出生の2%以下であるわが国では、少子化の主因は、再生産期間に属する女性の婚姻率の低下、いわゆる「未婚化」と「晩婚化」、そして50歳までに結婚しない生涯未婚の増加を意味する「非婚化」の進展と考えられる。こうした傾向は1980年代以降にあらわれ、1990年代になり顕著に現れ始めた。かつては皆婚社会と言われたわが国の結婚や家族形成の形が過去20年間に大きく変化してきたのである。女性だけではない、男性は更に未婚化、晩婚化、非婚化が著しい。

理想的な結婚をするためには、男女双方がもつ様々な特質や両方の家族の特質が同じようなものであること、つまり同質性が前提となる。同質性は結婚の安定をもたらすし、異質性は相手に対する魅力となる。同質性やお互いの補完的な価値観の一致が見込まれない場合には、結婚後の適応的社会化が必要である。しかしそれが不可能であるならば、結婚を選択せず、新しい相手を探す結婚相手選択のプロセスを継続することになる。その結果として未婚化や晩婚化、非婚化が進行することになる。

本研究では、わが国の20歳から49歳の未婚男女について、彼らの結婚や家族形成についての考え方や男女の役割分担意識などについて、東京都品川区が行った区民調査のデータ、そしてJGSS-2000、JGSS-2001、JGSS-2002のデータファイルを統合したデータセットを用い分析を行ってきた。その結果、結婚や男女の役割分担などに関する考え方や価値観において、わが国の未婚男女の間で相違が存在し、それは年齢が高くなればなるほど乖離を示すことが確認されたのである。

つまり、男性は伝統的な妻として母としての役割を担ってくれる女性を求め、年齢が上昇すればするほどその傾向が強くなる。結婚についても伝統的な結婚観をもつ。それに対して、女性は伝統的な役割分担ではなく、夫との新しい時代の関係を求めている。30歳代の女性は結婚についても非伝統的な考え方をしだいに強めていく傾向がある。

こうした男女間の乖離は何故生まれてくるのであろうか。第4節で論じたように、わが国の戦後の世帯構造は、父と母、そして子どもが二人という4人家族が平均的であり、標準とされてきた。その母は、専業主婦である割合が高かったのである。成人子でも経済的に独立が可能であっても両親と同居し、父親の経済環境の下で生活が容認され、離家する必然性がない。未婚男性にとっても未婚女性にとっても、母親から居心地の良い家庭サービスを受けることができ、経済的には父親から援助を受けることができる理想的な環境なのである。男性は母親のような伝統的役割分担を行ってくれる女性をもとめ、さらに加齢し、経済的に社会的にも地位が高くなるにつれ、よりそうした考えを強くしていくのである。女性もまた、自分の両親が与えてくれるような経済環境と家庭サービスを提供し、あるいは協力して自分たちの家庭を築いてくれるような男性を求める。加齢し経済的に自立できるようになれば、より一層、理解ある男性を求めることになる。同質的な家族構造が、異質な未婚男性と未婚女性を生み出したのではなからうか。

結婚における同質性ならびに適応的社会化の両面から考察しても、わが国の独身男女が理想的な結婚相手にめぐり会う可能性は今後、ますます少なくなる。それ故、男女双方とも、結婚相手選択過程に重きを置くことになり、未婚化、非婚化、晩婚化傾向は引き続き進展していく可能性が高いと言えよう。

[Acknowledgement]

日本版 General Social Surveys (JGSS) は、大阪商業大学比較地域研究所が、文部科学省から学術フロンティア推進拠点としての指定を受けて(1999-2003年度)、東京大学社会科学研究所と共同で実施している研究プロジェクトである(研究代表:谷岡一郎・仁田道夫、代表幹事:佐藤博樹・岩井紀子、事務局長:大澤美苗)。データの入手先は、東京大学社会科学研究所附属日本社会研究情報センターSSJデータ・アーカイブである。

[参考文献]

- 安藏伸治．2003．「離婚とその要因 - わが国における離婚に関する要因分析 - 」，大阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所編『日本版 General Social Surveys 研究論文集[2] JGSSで見た日本人の意識と行動』，東京大学社会科学研究所資料 第22集，25 - 45 ページ．
- Edwards, J. N. 1969. "Family Behavior as Social Exchange." *Journal of Marriage and the Family*, Vol. 31, pp.518-529.
- Glenn, Norval D. 1984. "A Note on Estimating the Strength of Influences for Religious Endogamy." *Journal of Marriage and the Family*, Vol. 46, pp.725-727.
- 経済企画庁．2001．『平成13年度 国民生活白書 家族のくらしと構造改革』，日本経済新聞社．

- 国立社会保障・人口問題研究所 . 2003a. 『人口統計資料集 2003』, 人口問題研究資料第 307 号 .
- 国立社会保障・人口問題研究所 . 2003b. 『第 12 回出生動向基本調査 結婚と出産に関する全国調査 夫婦調査の結果概要』 .
- Labov, Teresa, and Jerry A. Jacobs. 1986. " Inter-marriage in Hawaii, 1950-1983. " *Journal of Marriage and the Family*, Vol. 48, pp. 79-88.
- Oppenheimer, V. K. 1988. " A Theory of Marriage Timing. " *American Journal of Sociology*, Vol. 94, No. 3, pp. 563-591.
- Rockwell, Richard C. 1976. " Historical Trends and Variations in Educational Homogamy. " *Journal of Marriage and the Family*, Vol. 38, pp.83-95.
- 総理府統計局 , 1996 , 『国勢調査報告 平成 7 年第 2 巻』 , 日本統計協会 .
- 総理府統計局 , 2002 , 『国勢調査報告 平成 12 年第 2 巻』 , 日本統計協会 .
- Schoen, Robert, and John Wooldridge. 1989. " Marriage Choices in North Carolina and Virginia, 1969-1971. " *Journal of Marriage and the Family*, Vol. 51, pp.844-865.
- Stevens, Gillian, and Robert Schoen. 1988. " Linguistic Inter-marriage in the United States. " *Journal of Marriage and the Family*, Vol. 50, pp.267-279.
- Surra, C. A. 1990. " research and Theory on Mate Selection and Premarital Relationships in the 1980 s. " *Journal of Marriage and the Family*, Vol. 52, pp.844-865.